

○ 経営効率化にかかる目標数値例
(主な経営指標にかかる全国平均値の状況、平成25年度)

Table with columns for hospital type (e.g., 民間病院, 公的病院), financial ratios (e.g., 経常収支比率, 医療収支比率), and bed utilization rates (e.g., 病床利用率).

注) 1. 「民間病院」の数値は、全国私病院連盟による「病院経営実態調査報告」(平成25年6月調査)及び「病院経営分析調査報告」(平成25年6月調査)に基づく平均値である。

○ 経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)
(主な経営指標にかかる全国平均値の状況、平成25年度)

Table showing financial and operational metrics for non-viable area hospitals, including ratios for operating expenses, medical expenses, and bed utilization.

注) 1. 公立病院は、地方公営企業として運営する病院及び公営企業型地方独立行政法人が運営する病院である。

○ 経営の効率化の数値目標達成に向けた具体的な取組例

- ① 医師、看護師の確保
② 患者サービスの向上
③ 未収金の管理強化
④ 医療機能に見合った診療報酬の確保
⑤ 紹介率、逆紹介率の向上
⑥ 職員の経営意識向上のための研修等の実施
⑦ 人材確保のための勤務環境の整備
⑧ 薬剤、医療材料等の一括購入
⑨ 長期契約の導入
⑩ 競争入札の導入
⑪ 施設・設備整備費等の抑制
⑫ 過剰病床の削減等病床規模の見直し
⑬ 経営形態の見直し
⑭ 給与体系の見直し
⑮ PFI方式、民間委託の活用
⑯ 診療科の見直し
⑰ 経営感覚に富む人材の登用
⑱ その他未利用財産の活用
⑳ 民間病院と比較可能な財務情報の開示

※ 本表は、公立病院397病院に対し行った調査結果(平成25年3月末調査)であり、複数回答可とし集計し、回答数の多い20項目を順に並べたもの。

平成25年度までに策定された再編・ネットワーク化に係る計画に基づき、病院の統合・再編などに取り組んでいる事例(65ケース、162病院(公立病院以外の病院等を含めると189が参考))

Table of hospital reorganization cases by prefecture (e.g., 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 石巻市, 秋田県, 山形県), detailing the transition from pre-reorganization to post-reorganization structures.

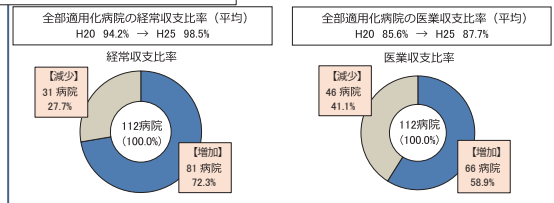
都道府県名	団体名	再編前	再編後
香川県	概要: 平成28年度を目途に、新病院を開設。土庄中央病院及び内海病院は、無床診療所化した上、空いた施設については、福祉的用途等を検討。		
	土庄町 小豆島町	(平成23年度) 土庄中央病院(126床) 内海病院(199床)	(平成28年度目途) 【小豆島新病院(234床程度)】 土庄中央病院(無床診療所等予定) 内海病院(無床診療所等予定)
愛媛県	概要: 平成22年度に県立三島病院を公立学校共済組合に移譲し、公立学校共済組合四国中央病院と一体的に運営するとともに、将来基幹病院化することを目標とする。		
	愛媛県	(平成21年度) 県立新居浜病院(399床) 公立学校共済組合四国中央病院(259床) 県立三島病院(183床)	(平成26年度) 県立新居浜病院(329床) 公立学校共済組合四国中央病院(279床) 公立学校共済組合三島医療センター(170床)
高知県	概要: 平成10年度に県と高知市が高知県・高知市病院組合を設立。平成17年3月に新病院を開設。		
	高知県 高知市	(平成16年度) 高知県立中央病院(400床) 高知市立市民病院(366床)	(平成22年度)高知県・高知市病院企業団 高知医療センター(632床)
高知県	概要: 平成24年度に県立安芸病院と県立芸備病院を組織統合・再編し、平成26年度に新病院を開設。		
	高知県	(平成21年度) 県立安芸病院(298床) 県立芸備病院(153床)	(平成26年度) 県立あき総合病院(270床)
佐賀県	概要: 市立病院と町立病院を統合・再編し、一部事務組合が経営主体で運営。		
	伊万里市 有田町	(平成21年度) 伊万里市立市民病院(64床) 有田共立病院(165床)	(平成24年3月)伊万里・有田地区医療福祉組合 伊万里有田共立病院(209床)
香川県	概要: かつらぼの病院の療養病床部門を香川県市民病院に統合し、かつらぼの病院は閉院。		
	香川県 香川県	(平成23年度) 香川県市民病院(200床) かつらぼの病院(48床)	(平成23年度) 香川県市民病院(248床)
長崎県	概要: 平成28年度を目途に市民病院と成人病センターを統合。 ・長崎市立野母崎病院は診療所化、長崎市立琴海病院は民間譲渡。		
	長崎市	(平成21年度) 市立市民病院(414床) 市立病院成人病センター(176床) 市立野母崎病院(65床) 市立琴海病院(61床)	(平成28年度) 【仮】長崎市立病院(500床程度) 長崎市野母崎診療所(無床) 平成23年度診療所化 ニュー琴海病院(40床) 平成22年度民間譲渡
長崎県	概要: 平成21年4月に長崎県と島原地域、五島地域及び対馬地域の5市1町が「長崎県病院企業団」を設立。		
	長崎県 島原市 南島原市 雲仙市 五島市 新上五島町 対馬市	(平成20年度) 【長崎県】 県立精神医療センター(141床) 県立島原病院(234床) 【長崎県・島原地域】 五島中央病院(304床) 上五島病院(188床) 対馬いづはら病院(199床) 【対馬】 中対馬病院(139床) 上対馬病院(60床) 雲仙病院(55床) 雲仙病院(52床) 雲仙病院(50床) 雲仙病院(60床)	(平成27年度)長崎県病院企業団 精神医療センター(139床、精神科基幹病院) 【基幹病院】 島原病院(234床) 五島中央病院(304床) 上五島病院(188床) 対馬いづはら病院(199床、中対馬病院と統合予定) 【地域病院】 中対馬病院(139床、対馬いづはら病院と統合予定) 上対馬病院(60床(新病院のサテライト病院とする予定)) 富江病院(55床(後計中)) 雲仙診療センター(19床)(H26.1有床診療所化) 有川医療センター(H21.11 無床診療所化) 赤尾医療センター(H23.4 無床診療所化)
熊本県	概要: 平成21年12月に市民病院と産院を一体化し、総合産婦科母子医療センターとしての機能を充実させた。		
	熊本市	(平成20年度) 熊本市民病院(462床) 熊本市民病院附属熊本産院(28床)	(平成21年度) 熊本市民病院(562床)
大分県	概要: 平成22年10月に市立病院と県立病院の医療機能を統合し、県立病院施設を無床診療所化、公立おがた総合病院は増床。		
	大分県 豊後大野市	(平成21年度) 公立おがた総合病院(148床) 大分県立三重病院(165床)	(平成22年度) 豊後大野市民病院(199床) 豊後大野市民病院三重診療所(無床)
鹿児島県	概要: 平成20年4月に旧野田医療センターを、平成23年10月に旧高尾野医療センターを診療所化。		
	出水市	(平成19年度) 出水総合医療センター(334床) 野田医療センター(37床) 高尾野診療センター(30床)	(平成23年度) 出水総合医療センター(334床) 出水総合医療センター野田診療所(無床) 出水総合医療センター高尾野医療診療所(19床)

経営形態見直しを行った公立病院の経営状況

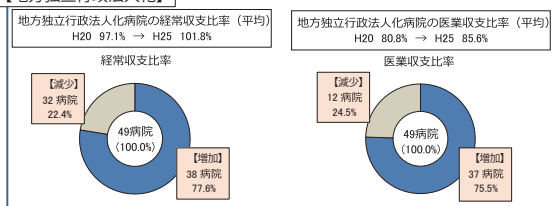
資料 6

平成21～25年度に地方公営企業法の財務適用から全部適用へ移行した病院※1、地方独立行政法人化した病院※2、指定管理者制度を導入した病院※3の平成20年度決算と平成25年度決算を比較している。

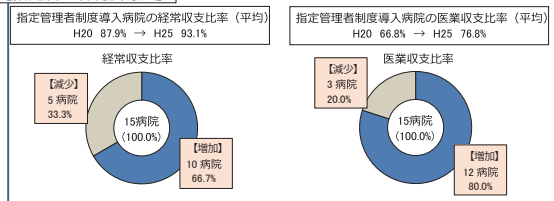
【地方公営企業法の全部適用化】



【地方独立行政法人化】



【指定管理者制度導入】



※1: 112病院。H25年度末に存在する病院のみ。 ※2: 49病院。民間病院等から独立化した1病院を除く。
 ※3: 15病院。公的病院から公立病院化した1病院を除く。 ※4: 医療収支比率は他会社負担金等を除いて算出している。

【参考】経営形態の見直しにより効果があったと回答した病院の割合

〔公立病院改革プランの平成24年度実績等について(照会)〕(平成25年4月総務省実施)より

見直し後の経営形態	回答数 (a)	経営の自主性		経営の効率化	
		効果あり回答数 (b)	割合 (b/a)	効果あり回答数 (c)	割合
全部適用	100	76	76.0%	68	68.0%
地方独立行政法人	48	48	100.0%	42	87.5%
指定管理者制度	15	—	—	11	73.3%

※回答数はH21～24年度に経営形態を見直した病院のうち回答があったものである。自由記載形式のアンケートであるため、回答内容を踏まえて効果あり回答に含めるかどうか判断している。

新公立病院改革プラン

小美玉市
病院事業経営改革プラン

資料編